

坪内 涼二

県議会レポート VOL. 10



ご挨拶

2月県議会では、令和3年度当初予算、令和2年度補正予算などの諸議案が可決されました。来年度当初予算は総額4,670億円で、一体的に編成した令和2年度の補正予算と合わせた総額は4,944億円で、前年度比62億円1.6%増となっています。来年度予算については、次号で

取り上げ、今号では議決結果や一問一答質問についてご紹介します。4月には県議会議員となってから丸2年を迎えます。任期の折り返しを迎えますが、引き続き県民の皆様の声を代弁、実現するべく全力で努めて参ります。引き続きのご指導をよろしくお願い致します。

2月県議会 こんなことが決まりました

可決・採択・認定されたもの

- 令和2年度一般会計補正予算(第10号/第11号)
第10号は21億円、第11号は253億円(下記参照)
- 令和3年度一般会計決算
- 島根県行政機関等の設置条例の一部を改正する条例
水産振興を担う現場の体制強化するため地方機関の再編を行うもの
- 島根県国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金条例
第84回国民スポーツ大会・第29回全国障害者スポーツ大会に要する経費に充てるための基金を設置
- 緊急事態宣言の影響を受ける飲食店等への支援を求める意見書
緊急事態宣言等地域以外の地域において厳しい経営環境にある飲食店に対し緊急事態宣言等地域と同様に給付金を支給することなどを求めるもの
- 最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書
最低賃金の地域間格差をなくし、抜本的引き上げと中小企業支援策の拡充を国に対して求めるもの
- 風力発電設備建設計画における
地元自治体意見の反映と住民理解の促進を求める意見書
計画において地元の意見が反映されるよう現行の仕組みの改善を求めるもの

2月補正予算の主な補正内容

感染症検査体制強化事業 1億円

県西部のPCR検査体制を確保するため、浜田保健所に検査室・検査機器を整備

新型コロナウイルス感染症対応資金(融資枠増額) 9億5600万円

令和2年度内の融資を十分に行えるよう融資枠を増額し、資金繰りを支援

飲食需要回復・拡大支援事業 6億円

「Go To Eat キャンペーンしまね」飲食券に特典を上乗せし、需要を喚起

国土強靱化対策 172億円

道路改良・長寿命化、河川の樹木伐採・河道掘削、防波堤の整備、急傾斜対策等

新型コロナウイルス感染症対策調整費 3億円

年度末までに新たに生じる財政需要に機動的に対応するための枠予算を増額

県政報告会のご案内

■ 4月 9日(金) 18時00分～
市山文化福祉センター

■ 4月12日(月) 18時00分～
和木地域コミュニティ交流センター

ご来場にあたっての注意点

- 感染症対策として、席の間隔を十分にとり、換気と消毒を行い、開催します。
- ご来場の際は、マスクの着用をお願いします。せきや発熱などの症状がある方は、ご来場をお控え願います。

令和3年4月 組織改正

- ▶ 感染症対策室(健康福祉部)
感染症に係る業務を集約し、体制を強化
- ▶ 水産課(農林水産部)
水産課と漁港漁場整備課を再編し、漁港・漁場の整備や管理を一元的に実施
- ▶ 沿岸漁業振興課(農林水産部)
沿岸漁業の新規就業者確保と所得向上を推進
水産課の「水産しまね振興室」を廃止
- ▶ 若年者就職促進室(商工労働部雇用政策課)
若年者の就職支援体制を強化
「多様な就業推進室」を廃止
- ▶ 空港整備室(土木部港湾空港課)
県営3空港整備に係る体制を強化
- ▶ 出先機関(農林水産部)
隠岐支庁の農林局と水産局を統合し、農林水産局に、松江・浜田水産事務所と東部・西部農林振興センターをそれぞれ統合し、東部農林水産振興センターと西部農林水産振興センターに再編し、現場体制を強化

一問一答質問

今回、一問一答質問を行い、3項目の質問を行いました。1つ目は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により業務が増えている県内保健所の体制強化です。とりわけ保健師等の専門職が専門業務に従事できる体制の構築や専門職の確保対策について質問しました。2つ目は、看護職員の不足対策です。全国

的に看護職員・看護補助者の不足が深刻となっています。コロナ禍で看護職員の役割はより一層大きくなっており、県の看護師不足対策について質問しました。3つ目は、JR山陰本線ダイヤ改正についてです。今春からの減便や終電時間の繰り上げ等のダイヤ改正が発表されました。改正により、地域に与える影響やダイヤ改正のあり方について取り上げました。質問の様子は、県議会ホームページでもご覧いただけます。

保健所体制の強化

保健所の業務が増加しているが、健康相談件数と感染症により増加した相談件数はどうか。

健康福祉部長 保健所の通常業務の健康相談は平成30年度が13,726件だった。新型コロナ相談は、昨年一月に開設した専門相談窓口での相談件数が、令和3年1月末時点で36,370件となっている。



保健所の相談体制の強化、専門職が担うべき業務と専門職でなくても担える業務のすみ分けなどが必要だが、これまでの対応及び現在の保健所の状況は。

健康福祉部長 相談対応や疫学調査などの業務が増加したため保健所全体で対応をしている。また、健康福祉部内の他の所属からの専門職員等の緊急派遣などを行ってきた。さらに、民間のコールセンターへの委託や疫学調査結果の入力業務などを行う会計年度任用職員を新たに配置し、専門職員がその専門性を十分に発揮できるよう、業務のすみ分けや負担軽減に取り組み、現在は、新型コロナ発生に対して落ち着いて対応できる状況にある。

感染症対策に対応するため、保健師や薬剤師、獣医などの専門職の人材確保が必要ではないか。

健康福祉部長 本県の感染症対策を進める上で、その中心を担う専門職の確保は重要。大学が開催する就職説明会などへの参加、学生インターンシップの定期的な受入れ、医師については奨学金の貸与などを行っている。また、退職した専門職の再雇用や退職された保健師で構成する団体に協力をいただきながら、人材確保に取り組んでいる。今後もこれらの取り組みを継続し、専門職の確保に努め、感染症対策の強化を図っていく。

看護職員不足対策

令和2年の県内病院の看護職員の充足率は96.2%で、雲南、大田、隠岐の各圏域の充足率が県平均を下回る状況だが、看護師の不足状況に対する認識は。

健康福祉部長 離島や中山間地域の病院や400床以上の大規模病院に比べて、中小規模の病院の充足率が低い状況。病院現場では、子育てや介護などと仕事の両立支援のため、日勤だけの勤務や時短勤務など働き方改革を進める一方、夜勤を行う看護師が慢性的に不足している状況と認識している。

県内看護師等養成機関における県内生徒の割合と県内就職の状況、県外養成機関からの県内への就職状況はどうか。

健康福祉部長 看護師等養成機関は、現在県内に11機関あり、令和2年度の入学者数412名のうち70.6%が県内出身者で、近年70%前後で推移している。県内就職の状況は、令和2年に看護職員として就職した者は362名で、そのうち県内で就職した者は257名、率にして71%で、近年70%前後で推移している。県外養成機関から県内へ就職した者は、令和元年度は92名であり、近年は減少傾向にある。



島根県看護連盟の皆様に一問一答質問を傍聴いただきました

県がこれまで行ってきた看護師不足対策の効果と今後の取り組みの方法性を伺う。

健康福祉部長 看護師等養成所の運営支援や看護学生への奨学金貸与などに取り組むことで、県内で働く看護師数は、平成28年度末から2年間で437名増え、着実に増加している。一方で、看護師の地域偏在が高まっている状況。今後は、これまでの取り組みに加え、新人看護師の指導体制の充実や仕事の魅力、やりがいを積極的に発信するとともに、認定看護師や特定行為のできる看護師など、専門性の高い看護師の養成に取り組む。

JR山陰本線のダイヤ改正

今回のダイヤ改正が通勤・通学など地域に与える影響は。

地域振興部長 沿線市町に確認したところ、最終列車の繰上げについて、部活動や塾からの帰りに利用している高校生に影響が出る可能性があるとの見解があった。一方で、仕事や学校帰りの時間帯に配慮し、自宅の最寄り駅まで1本の列車で帰宅できるようになるため、利便性の向上が期待される。しかしながら、これはあくまで現時点での見通しでありダイヤ改正後における実際の影響等を注視していきたい。

各沿線市町の要望に優先順位をつけ要望し、要望書提出後も、聞き入れ状況などを確認した上で、利便性の高いダイヤ改正となるよう申入れを行うべき。

地域振興部長 島根県鉄道整備連絡調整協議会では、構成する市町や民間団体等からJR西日本に対する要望内容を取りまとめ、要望書を提出。この点、議員から御提案のあった要望項目ごとの優先順位づけについては、協議会内での調整が難しいが、重点項目と一般項目に分けてよりメッセージ性を高めるといった工夫の余地はある。また、今後は要望の時期を早め、要望書の提出後もJRに対して検討状況を確認し、必要に応じて申入れ等を行うための場を設けるなど、関係団体と共に今後の対応について検討していく。

JR西日本社長は、赤字が続くローカル線について、維持が難しくなっており、今後の在り方について沿線自治体との協議を本格化する考えを示している。県内には厳しい路線を抱えており今後廃線やさらなる減便といった事態につながりかねないが、県としてどのように県内のJR路線を守っていくのか、所見を伺う。

知事 県内のJR路線はいずれも大変重要な公共交通であり、仮に県内で該当地域があれば非常に大きな問題。県としては、関係機関と緊密に連携しながら利用促進に取り組むとともに、人口の少ない県西部や中山間地域にしわ寄せが及ぶことのないようJR西日本に対して求めていきたい。

